

防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定

日本国政府及びインド共和国政府（以下「両締約国政府」という。）は、

二千十四年九月一日の日本国とインド共和国の特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言において確認された安全保障の分野において両締約国政府の間に存在する協力関係に鑑み、

共通の価値観及び目標並びに地域及び世界における平和及び安全のために共同で寄与するとの意図を共有し、

国際的な共同研究、共同開発及び共同生産に参加することにより、防衛装備品及び技術の性能を改善し、並びにこれらの費用の上昇に対処することが、諸国間で一層一般的になっているという事実を認識し、

両締約国政府が参加する防衛装備品及び技術の共同研究、共同開発及び共同生産が、それぞれの国の安全保障に資すること並びに日本国及びインド共和国の防衛産業の間の一層緊密な関係を促進することを希望し、

両締約国政府が参加する共同研究、共同開発及び共同生産に係る事業又は両締約国政府の間の安全保障及

び防衛協力を強化するための事業を促進するため、防衛装備品及び技術の移転を規律すべき条件が定められる必要があることを理解して、

次のとおり協定した。

第一条

1 各締約国政府は、関係国内法令及びこの協定の規定に従い、2の規定に従って決定される共同研究、共同開発及び共同生産に係る事業又は安全保障及び防衛協力の強化のための事業を実施するために必要な防衛装備品及び技術を他方の締約国政府の使用に供する。

2 共同研究、共同開発及び共同生産に係る個別の事業又は安全保障及び防衛協力の強化のための個別の事業は、両締約国政府により、商業的採算又はそれぞれの国の安全保障を含む各種の要素を考慮して決定され、外交上の経路を通じて確認される。

第二条

1 前条2の規定に従って決定される事業のために移転される防衛装備品及び技術を決定するために合同委員会を設置する。

2 合同委員会は、各国の代表者で構成する。

日本国側の構成は、次のとおりとする。

防衛省の一の代表者

外務省の一の代表者

経済産業省の一の代表者

インド共和国側の構成は、次のとおりとする。

国防省の一の代表者

外務省の一の代表者

国防研究開発機構の一の代表者

3 移転される防衛装備品及び技術を決定するために必要な関連情報は、外交上の経路を通じて各国の代表者に伝達される。

4 移転される防衛装備品及び技術は、3の規定に従って伝達された関連情報に基づいて合同委員会により決定される。

5 この協定を実施するため、特に、移転される防衛装備品及び技術、移転の当事者となる者並びに移転の詳細な条件を定める細目取極が、両締約国政府の権限のある当局の間で行われる。日本国政府の権限のある当局は、防衛省及び経済産業省とする。インド共和国政府の権限のある当局は、国防省及び外務省とする。

第三条

1 各締約国政府は、他方の締約国政府から移転された防衛装備品及び技術を、国際連合憲章の目的及び原則並びに細目取極において決定する他の目的に適合する方法で効果的に使用するものとし、いずれの一方の締約国政府も、当該防衛装備品及び技術を他の目的のために転用してはならない。

2 各締約国政府は、この協定に基づいて移転される防衛装備品及び技術に係る権原又は占有権を、当該防衛装備品及び技術を移転した締約国政府の書面による事前の同意を得ないで、自国政府の関係する職員若しくは委託を受けた者（契約者及び下請契約者を含む。）以外の者又は他の政府に移転してはならない。

第四条

各締約国政府は、関係国内法令及び両締約国政府の間の適用可能な国際約束に従い、この協定に基づいて

他方の締約国政府から移転される秘密情報を保護するための必要な措置をとる。

第五条

この協定及びこの協定に基づいて行われる全ての取極は、それぞれの国の関係国内法令及び予算に従って実施される。

第六条

この協定及びこの協定に基づいて行われる全ての取極の解釈、実施又は適用に関するいかなる事項も、両締約国政府の間の協議又は交渉によって友好的に解決されるものとする。

第七条

- 1 この協定は、両締約国政府がこの協定の効力発生に必要なそれぞれの国内法上の手続を完了した旨を相互に通告する外交上の公文を交換した日に効力を生ずる。
- 2 この協定は、両締約国政府間の書面による合意によりいつでも改正することができる。この協定の改正は、この協定の効力発生のための手続と同様の手続に従う。
- 3 この協定は、五年間効力を有し、その後は、4の規定に従って終了する時まで効力を存続する。

4 いずれの一方の締約国政府も、九十日前に他方の締約国政府に対して書面による通告を与えることにより、最初の五年の期間の終わりに又はその後いつでもこの協定を終了させることができる。いずれの一方の締約国政府も、この協定が終了する場合には、この協定の終了により生ずる問題に関する協議を書面により要請することができる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千十五年十二月十二日にニューデリーで、ひとしく正文である日本語、ヒンディー語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

インド共和国政府のために